

## ■ (89) 大学進学率 地域差があるのはなぜかを考えよう 2014. 11. 14

10月15日の朝日新聞朝刊1面に、「大学進学率 地域差が拡大」という記事があり興味を覚えました。この記事を受け39面では、その大きな要因として経済的理由をあげています。1面に添えられている図は、大学進学率60%以上=オレンジ、50%以上60%未満=淡黄色、40%以上50%未満=水色、40%未満=青色で、都道府県ごとに色分けされています。8月26日の朝刊に掲載された全国学力調査で、トップクラスの秋田県や福井県は水色で40%以上50%未満の区分に入り、全国平均を下回っていました。

一般的に大学進学率を下げるのは経済的理由が第1にあげられますが、学力、意欲、教育環境、交通の便なども要因として考えられます。教育環境は、家庭の教育に対する熱心さ、大学に結び付くような図書館・美術館等の文化施設や大学が身近にある——などで、交通の便は教育環境とも関係が深いし、経済的理由にも関係しています。また、経済的に余裕があれば、他のマイナス条件をクリアできます。

大学進学率が40%未満の5県は青森、岩手、大分、宮崎、鹿児島ですが、この5県で全国学力調査・中学3年でワースト5に入っているのは、岩手が数学Aで入っているだけです。一方、4教科いずれも最下位の沖縄は水色の40%以上50%未満です。中学で正答率が低い大阪は、進学率では淡黄色ですのでかなり高い進学率です。東京、神奈川、京都、兵庫の大学進学率はトップグループですが、学力調査(中学)では東京を除く3府県はほぼ全国平均、東京都がそれより少しよいだけです。学力と大学進学率はあまり関係ないようです。

ところで、8月29日の朝日新聞朝刊の「都道府県別の最低賃金」で大学進学率が低い5県は、最低賃金も最低か、それより1、2円高い程度です。しかし、最低賃金は低いのに大学進学率はそれほど低くない県もありました。大学進学率の差は環境などいくつかの要素がからみ合っただけの結果ではないでしょうか。人口密度、単位面積当たりの大学数など、考えられる様々な要素と、都道府県別の大学進学率の図とを重ね合わせてみると面白いでしょう。

＝新聞はいずれも東京本社発行の最終版に基づく  
(鈴木伸男・全国新聞教育研究協議会顧問)